

(様式第22)

取得財産等管理明細表(平成〇〇年度)

災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金(石油ガス災害バルク等の導入に係るもの)業務方法書第25条第3項の規定に基づき、以下のとおり報告します。

区分	財産名	規格	数量	単価 (円)	金額 (円)	取得 年月日	耐用 年数	保管場所	補助 率	備考
(ロ)	災害バルク	JUS10N3	1	1,200,000	1,200,000	H29.11.30	10	〇〇市〇〇町〇-〇	1/2	
(ロ)	非常用発電機	LEG-9.9USXT	1	2,000,000	2,000,000	H29.11.30	10	〇〇市〇〇町〇-〇	1/2	
(ロ)	切替盤		1	1,000,000	1,000,000	H29.11.30	15	〇〇市〇〇町〇-〇	1/2	
(ロ)	スコットランス		1	1,000,000	1,000,000	H29.11.30	15	〇〇市〇〇町〇-〇	1/2	

単価50万円以上の補助金によって取得した財産を記入

取得年月日は検収日とする。

法定耐用年数を記入

(注)

- 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が業務方法書第26条第1項に定める処分制限額以上の財産とする。
- 財産名の区分は、(イ)事務用備品、(ロ)事業用備品、(ハ)書籍、資料、図面類、(ニ)無体財産権(工業所有権等)、(ホ)その他の物件(不動産及びその従物)とする。
- 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。
- 取得年月日は、検収年月日を記載する。
- 補助事業者が管理する『固定資産台帳』と整合性が取れた内容で正しく記載のこと。なお、固定資産台帳の写しを提出のこと

法定耐用年数の目安

- ・災害バルク 10年
- ・発電機 10年
- ・切替盤・スコットランス 15年
- ・GHP 13年

※本用紙のコピーを大切に補助事業の会計年度終了から5年間保管すること。
※この用紙の大きさは、日本工業規格 A4とすること。